

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ナカバヤシ株式会社
【英訳名】	NAKABAYASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 湯本 秀昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
【電話番号】	大阪（06）6943-5555
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部経理部長 西内 宏志
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区東坂下二丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3558-1255
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 東京本社長 淡路 克浩
【縦覧に供する場所】	ナカバヤシ株式会社東京本社 （東京都板橋区東坂下二丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	59,603	64,054	65,309	63,644	63,118
経常利益	(百万円)	2,961	2,466	2,736	3,023	2,336
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,669	1,566	1,561	1,552	1,018
包括利益	(百万円)	2,149	1,407	1,349	2,502	1,218
純資産額	(百万円)	24,679	25,317	26,106	28,046	28,504
総資産額	(百万円)	55,394	55,240	55,782	57,113	58,225
1株当たり純資産額	(円)	877.73	909.31	934.35	1,000.80	981.29
1株当たり当期純利益	(円)	64.05	60.20	60.65	60.20	39.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	41.3	42.4	43.2	45.2	46.1
自己資本利益率	(%)	7.5	6.8	6.6	6.2	3.9
株価収益率	(倍)	9.6	8.9	8.9	10.2	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,887	2,631	3,878	2,407	2,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	997	1,925	3,063	518	283
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,162	1,240	266	2,269	299
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	6,794	6,258	6,806	6,426	8,076
従業員数	(名)	2,223	2,222	2,297	2,316	2,339
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[1,120]	[1,175]	[1,558]	[1,695]	[1,792]

(注) 1 1は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高	(百万円)	38,310	38,709	38,661	37,351	35,975
経常利益	(百万円)	1,607	1,260	1,606	1,573	1,055
当期純利益	(百万円)	1,017	1,003	1,199	924	99
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	28,794	28,794	28,794	28,794	28,794
純資産額	(百万円)	21,012	20,903	21,327	22,095	22,426
総資産額	(百万円)	41,566	41,262	42,030	43,133	44,621
1株当たり純資産額	(円)	806.16	812.45	827.81	856.39	819.27
1株当たり配当額	(円)	16.00	22.00	22.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	39.05	38.58	46.58	35.86	3.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	50.6	50.7	50.7	51.2	50.3
自己資本利益率	(%)	5.0	4.8	5.7	4.3	0.4
株価収益率	(倍)	15.7	13.8	11.6	17.1	128.9
配当性向	(%)	51.2	57.0	47.2	61.3	573.0
従業員数	(名)	721	750	949	971	969
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[806]	[849]	[1,151]	[1,292]	[1,403]
株主総利回り	(%)	119.0	108.3	113.3	131.8	113.3
(比較指標: TOPIX(配当込み))	(%)	[115.9]	[110.0]	[99.6]	[141.5]	[144.3]
最高株価	(円)	765 (349)	744	644	700	622
最低株価	(円)	586 (255)	478	429	488	480

- (注) 1 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 4 第68期の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額4.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は当該株式併合後の配当額となります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1923年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
1951年6月	故滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
1956年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
1959年8月	手帳の製造を開始
1963年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
1968年11月	フェルアルバムの製造を開始し、紙製品分野に進出
1970年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
1971年7月	島根県簸川郡佐田町（現出雲市）に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
1972年7月	島根県飯石郡掛合町（現雲南市）に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
1973年7月	兵庫県養父郡大屋町（現養父市）に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
1974年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
1976年3月	大阪市東区（現中央区・現在地）に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
1977年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
1981年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
1983年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
1984年11月	東京都板橋区（現在地）に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
1984年11月	島根県平田市（現出雲市）に平田工場（平田ナカバヤシ(株)を設立）を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
1989年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
1989年10月	埼玉県比企郡玉川村（現ときがわ町）に関東物流センター完成
1990年10月	島根県松江市に松江工場（松江ナカバヤシ(株)を設立）を新設、事務機器（OAデスク・レターケース・オフィス家具等）の生産を拡充
1995年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
1997年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得
2000年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
2002年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
2002年9月	パピルスネットワーク会（現一般社団法人全日本機密文書裁断協会）（現在正会員企業61社）が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
2003年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
2003年3月	全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
2004年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
2004年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司（当社100%出資）を設立
2005年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
2005年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2006年4月	連結子会社仲林（寧波）商業有限公司（当社100%出資）を設立
2007年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
2008年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
2008年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
2009年9月	非連結子会社フェルネット(株)（当社100%出資）を設立
2009年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2010年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株)（当社100%出資）を設立し、連結子会社とする
2010年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)（子会社100%出資）を設立し、非連結子会社とする

年月	概要
2011年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がN T K石岡ワークス(株) (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2012年7月	(株)松本コロタイプ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
2012年11月	カグクロ(株)の株式を80%取得し、連結子会社とする
2013年5月	連結子会社松江バイオマス発電(株) (当社55%出資) を設立
2013年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO., LTD. を非連結子会社 (出資比率100%) とする
2015年11月	リーベックス(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年2月	連結子会社のカグクロ(株)が(有)マルヨシ民芸家具の株式を100%獲得し、連結子会社とする
2016年9月	(株)八光社の株式を100%取得し、連結子会社とする
2016年12月	連結子会社の日本通信紙(株)が(株)ジェイ・ジェイ・エスの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2017年1月	連結子会社のカグクロ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2017年12月	国際チャート(株)の株式を51.33%取得し、連結子会社とする
2018年4月	連結子会社のカグクロ(株)が連結子会社の(有)マルヨシ民芸家具を吸収合併
2018年5月	連結子会社の寧波仲林文化用品有限公司がNAKABAYASHI USA, LTD. (子会社100%出資) を設立し、非連結子会社とする
2018年6月	増資の引き受けによりPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを非連結子会社 (出資比率90%) とする
2019年1月	連結子会社のカグクロ(株)が(株)ピックスリーの議決権を100%獲得し、連結子会社とする
2019年10月	連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)を吸収合併
2020年4月	不二工芸印刷(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
2020年10月	連結子会社であるフランクリン・プランナー・ジャパン(株)を吸収合併
2020年12月	当社と非連結子会社であるフェルネット(株)が非連結子会社のPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAの株式を追加取得し、100%子会社とする
2021年1月	連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社が(株)アロマイメージの株式を100%取得し、非連結子会社とする
2021年5月	(株)広田紙工および(有)広田紙器製作所の株式を100%取得し、連結子会社とする
2021年6月	連結子会社の(株)松本コロタイプ光芸社の株式を追加取得し、100%子会社とする
2021年7月	(株)サンレモンの株式を100%取得し、連結子会社とする
2021年10月	連結子会社の(株)広田紙工が連結子会社の(有)広田紙器製作所を吸収合併
2022年3月	連結子会社の国際チャート(株)の株式を株式交換により議決権を100%獲得し、完全子会社とする

- (注) 1 2022年4月に連結子会社の日本通信紙(株)が非連結子会社の(株)ジェイ・ジェイ・エスを吸収合併していません。
- 2 2022年4月に東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社26社で構成され、ビジネスプロセスソリューション事業、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業、その他に野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「ビジネスプロセスソリューション事業」

主要製品・サービスは、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを、日本通信紙(株)がアウトソーシング事業や印刷事業を、(株)松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社である(株)アロマイメージが卒業アルバムの製造販売を、連結子会社である(株)八光社がシール印刷事業を、国際チャート(株)がラベル紙等の製造販売を、不二工芸印刷(株)がパッケージ事業を、(株)広田紙工が印刷紙器等の製造販売を、非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)は印刷事業を、(株)ジェイ・ジェイ・エスがC B T試験事業等を行うほか、一部は当社から連結子会社である島根ナカバヤシ(株)及び寧波仲林文化用品有限公司に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「コンシューマーコミュニケーション事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー、収納整理用品及びPC周辺機器であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司、非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフエル販売(株)、(株)ピックスリー、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフエルネット(株)、Nakabayashi USA, Ltd.及びPT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAを通じて行っております。リーマン(株)はチャイルドシート、(株)ミヨシはPC周辺機器、リーベックス(株)はワイヤレスセキュリティ用品、(株)サンレモンはぬいぐるみを製造販売しております。

「オフィスアプライアンス事業」

主要製品は、シュレッダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレッダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)が製造販売しております。

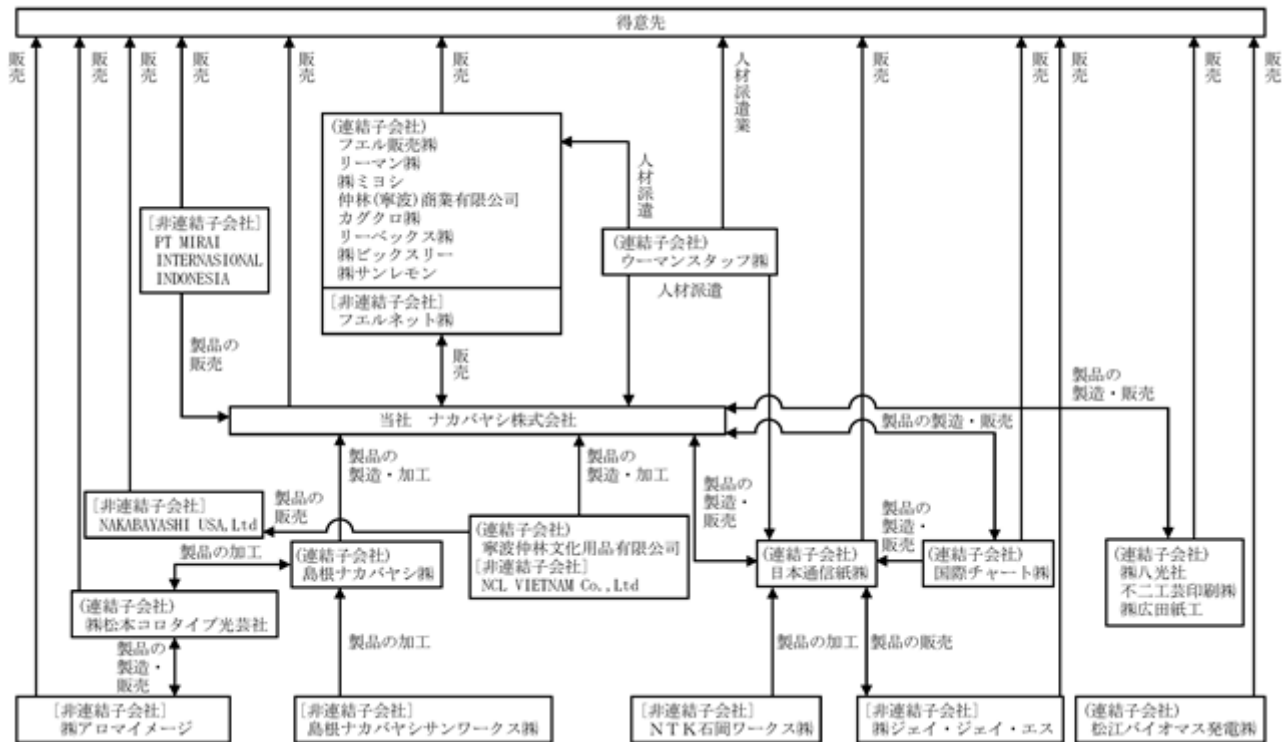
「エネルギー事業」

連結子会社である松江バイオマス発電(株)が行う木質バイオマス発電事業及び当社が行う太陽光発電事業であります。

「その他」

当社が野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、2021年5月31日をもって(株)広田紙工及び(有)広田紙器製作所の全発行済株式を取得し、連結子会社としております。
- 2 当社は、2021年7月1日をもって(株)サンレモンの全発行済株式を取得し、連結子会社としております。
- 3 連結子会社である(株)広田紙工は、2021年10月1日をもって連結子会社である(有)広田紙器製作所を吸収合併しております。
- 4 連結子会社である日本通信紙(株)は、2022年4月1日をもって非連結子会社である(株)ジェイ・ジェイ・エスを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	1	1	なし	当社が製品の生産 を委託している。	当社が建物 及び生産設 備を賃貸
フエル販売(株)	堺市 東区	90	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
(株)ミヨシ	東京都 台東区	10	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	100	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	1	3	貸付金 550百万円	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
日本通信紙(株) (注5)	東京都 文京区	228	ビジネスプロセ スソリューション事業	51.25	-	2	貸付金 874百万円	当社が製品を販売 している。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	4	なし	当社が人材の派遣 を受け入れている。	当社が建物 を賃貸
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	1	貸付金 128百万円	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。	なし
カグクロ(株)	東京都 千代田区	10	オフィスアブラ イアンス事業	100.00	-	2	なし	当社の製品を販売 している。	当社が建物 を賃貸
松江バイオマス発 電(株) (注6)	島根県 松江市	400	エネルギー事業	55.00	1	1	金融機関借入 債務に対し 418百万円の 保証	なし	なし
リーベックス(株)	埼玉県 川口市	10	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00	-	3	なし	当社が製品を仕入 れている。	当社が建物 を賃貸
(株)八光社	東京都 板橋区	30	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	2	なし	当社が製品を仕入 れている。	なし
国際チャート(株)	埼玉県 桶川市	376	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	-	1	なし	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	当社が建物 を賃貸
(株)ビックスリー	さいたま市 岩槻区	50	コンシューマー コミュニケーション事業	100.00 (100.00)	-	1	なし	なし	なし
不二工芸印刷(株)	埼玉県 川口市	24	ビジネスプロセ スソリューション事業	100.00	1	1	貸付金 950百万円	当社が製品の生産 の委託を受けてい る。 また、当社が製品 を仕入れ、製品の 生産を委託してい る。	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)広田紙工	埼玉県 行田市	14	ビジネスプロセスソリューション事業	100.00	1	1	なし	当社の製品を販売している。	なし
(株)サンレモン	東京都 豊島区	10	コンシューマーコミュニケーション事業	100.00	1	1	なし	当社が製品を仕入れている。	なし
寧波仲林文化用品有限公司	中国 寧波保稅区	5,000千米 ドル	コンシューマーコミュニケーション事業	100.00	2	2	貸付金 24百万円	当社が製品の生産を委託している。	なし
仲林(寧波)商業有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	コンシューマーコミュニケーション事業	100.00	1	2	貸付金 40百万円	当社の製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れている。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,648百万円
	経常利益	127百万円
	当期純利益	240百万円
	純資産額	1,988百万円
	総資産額	6,809百万円

6 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は698百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	1,415 [1,424]
コンシューマーコミュニケーション事業	607 [306]
オフィスアプライアンス事業	194 [39]
エネルギー事業	17 [2]
その他	10 [7]
全社(共通)	96 [14]
合計	2,339 [1,792]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
969 [1,403]	40.8	15.3	4,947,773

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスプロセスソリューション事業	604 [1,174]
コンシューマーコミュニケーション事業	208 [194]
オフィスアプライアンス事業	51 [13]
エネルギー事業	- [-]
その他	10 [7]
全社(共通)	96 [15]
合計	969 [1,403]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(2022年3月31日現在組合員数46名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(2022年3月31日現在組合員数92名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(2022年3月31日現在組合員数43名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(2022年3月31日現在組合員数28名)、日本通信紙労働組合(2022年3月31日現在組合員数128名)及び国際チャート労働組合(2022年3月31日現在組合員数90名)があります。国際チャート労働組合は、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念「アワクレド」]

新しい技術開発への挑戦

新たな需要創出への挑戦

社会変化への迅速な対応

[経営ビジョン]

「思いを守る、明日へつなぐ」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

コアコンセプト

「生命関連産業」（注1）のリーディングカンパニーを目指します。

ポストコロナの時代に求められる具体的なコンセプトとしての「生命関連産業」は、相互扶助、循環、持続可能性といったコンセプトと親和性が高く、ナカバヤシグループが近年循環型社会の実現を目指した木質バイオマス発電事業や、技術の継承と地域雇用の安定を目指す新たなビジネスモデル「製本業と農業の二刀流」の展開、海洋プラスチック問題を始めた「脱プラ」「廃プラ」課題を解決する紙製品事業「asue（あすえ）」の始動など、社会課題の解決に貢献し得る様々な事業活動を積極的に広げ、持続可能な社会の実現と美しい地球環境の保全のために、SDGsの達成に向けた事業活動・企業活動を目指すという方針につながるものでもあります。既存事業の生命関連産業分野とDXの活用、新しい技術、社会のニーズ・ウォンツを組み合わせることで、単なる労働集約型事業とは異なった新商品や新サービス、新規事業を生み出し、生命関連産業を基軸に成長戦略を描いてまいります。

（注1）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念であり、（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む。）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化の5つの分野において、日常に根ざした「生活」の豊かさや「幸福」を求める志向に基づく産業を指します。

中期基本方針

新・中期経営計画「add+venture 70」（アドベンチャー70）（2022年3月期～2024年3月期）に基づき「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針として、次の『Main add+venture』を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実践してまいります。

なお、2022年5月13日に「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を公表し、2023年3月期以降の中期数値目標を堅実な計画に修正することと致しました。それに合わせ中期基本方針の中期数値目標に関係する項目を修正しました。なお、その他の中期基本方針、事業戦略、コアコンセプトについては変更せず、引き続き各種施策を展開してまいります。

1. 3年間で企業価値を高める70の新しいことに挑戦
2. 2024年3月期の売上高670億円、経常利益率5.1%（修正）
3. ROE 8.0%
4. 配当性向30～40%台の堅持
5. 新しい人事評価制度を確立することによる多様な働き方の更なる高度化
6. ニューノーマルに対応した事業展開とDXを用いたバックオフィスの効率化
7. 積極的な社会貢献活動の推進

セグメント別事業戦略

当社グループといたしましては、「アワ クレド 信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へ積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業を目指してまいります。

当社グループは事業の多角化により多くの様々な顧客基盤を保持しており、グループ会社間のシナジーにより川上から川下まで一貫した生産、物流、販売システムが確立されています。次のセグメントにおきましても、これまで経営の効率化と意思決定の迅速さを目指した運営をしてまいりました。今後更にグループ全体としての経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出について加速度をもって取り組んでまいります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

「こまったを良かったに」、ビジネスプロセスにおける付加価値の高いソリューション事業を目指します。

- ・図書館製本業から図書館総合サービス企業への転換を今後も図ってまいります。
- ・人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』を展開してまいります。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

ニューノーマルの時代に求められる「冒険心あふれる製品」の開発に挑戦します。

- ・教育現場での快適な学び、働き方改革における効率的なWork Placeを提供していきます。
- ・SDGsなどの社会課題解決に貢献できる製品を提供していきます。
- ・人と人とのコミュニケーション不足によるストレスを癒す製品やサービスなど、健康を切り口とした製品を開発していきます。
- ・海外販路の開拓を強化し、海外市場におけるNCLブランドの認知度を向上させていきます。

[オフィスアプライアンス事業]

オフィス環境の改善とデジタル化を見据えた製品やサービスの提供を目指します。

- ・秘密保持に関する製品やサービスを提供していきます。
- ・多様な働き方に対応するファニチャーやシステムを提供していきます。
- ・調光ガラス『N-Smart (エヌ・スマート)』の販売強化とパーティション以外の製品開発をしていきます。

[エネルギー事業]

木質バイオマス発電及び太陽光発電の安定稼働と熱利用による新分野の創造を目指します。

[その他]

農業の6次産業化に加え、ICT技術を活用した営農を図ります。

中期財務戦略

新規事業や既存ビジネスの深堀による売上増加、業務プロセスの見直しや新たな付加価値の提供による利益率改善を図り、連結売上高670億円、経常利益率5.1%を目指します。配当性向については、引き続き30～40%を堅持していきます。

中期数値目標（連結）

（単位：百万円・％）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （修正目標）	2024年3月期 （修正目標）
売上高	63,644	63,118	65,000	67,000
経常利益	3,023	2,336	3,000	3,400
経常利益率	4.7	3.7	4.6	5.1

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境

長期化する新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことによる、新規感染者数の減少及び緊急事態宣言が解除されたことによる社会経済活動の再開が見受けられましたが、原油価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーン停滞に伴う半導体不足など世界経済も含めて先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費および企業活動の停滞が長期化しております。それに伴う個人の買い控えや企業の経費削減、原材料価格や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

飛沫飛散低減対策用品・リモートワーク関連用品の需要が一巡やDX化に伴う動きやペーパーレス化の加速による企業向け手帳や帳票類については引き続き苦戦が予想されますが、一方で緊急事態宣言の解除による各種試験の運営や販売促進キャンペーンの再開、市区町村における助成金対応等の受託業務の受注増、オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは引き続きニーズが強いものと予想されます。

こうしたなかでの困りごとを解決すべく当社のスローガンである「こまったを良かったに」の提案を積極的に行ってまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

○企業ブランドの確立

かつては「フェルアルバム」のブランドで消費者の間では認知度が高かった当社ですが、近年のアルバム需要の減少により当社の認知度は以前より低下しております。近年は若年層への認知度向上策として頑張る若者を応援する施策を継続して実施しており、今後も番組スポンサーやイベント協賛だけでなく、ミュージックビデオ等あらゆる媒体を活用し、変革する企業イメージを訴求してまいります。

○売上高総利益率の向上

紙器包材事業の拡充・拡大、環境配慮関連、ぬいぐるみビジネス、防災関連等、付加価値の高い製品・サービスを投入していき粗利益率の向上を図ってまいります。

○グループ会社間におけるシナジー効果の拡大

グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出を加速度もって取り組んでまいります。

○新規事業の推進

3年間で企業価値を高める70の新しいことに挑戦していくことを目標に設定し、ニューノーマルに対応した事業展開を図ってまいります。

○戦略的人事改革の実践

生産年齢人口の減少を見据え、多様な働き方が出来、積極的にチャレンジできる企業風土が醸成される人事改革を実践してまいります。

○財務基盤の強化

新規事業や既存ビジネスの深堀による売上増加、業務プロセスの見直しや新たな付加価値の提供による利益率改善を図り財務基盤を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

デジタル化、ペーパレス化進行によるリスク

デジタル化、ペーパレス化が年々進行しており、図書製本や法人向け手帳などの市場が縮小しており当社グループ連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。一方で公共図書館の指定管理など図書館業務の受託に注力してまいります。また近年「脱プラ」「廃プラ」が注目されており、プラスチックに代わる素材として「紙」の需要が高まることが予想されるため、こうした環境配慮型製品の開発・販売に取り組めます。

少子化に関するリスク

国内では少子化が続いており、ノートなどのステーショナリー関連製品やチャイルドシートなどにおいて当社グループ連結業績にさらに影響を及ぼす可能性があります。一方で学校へのICT（情報通信技術）導入に伴いPC関連商品の市場拡大が予想され、関連商材の開発、販売に取り組んでまいります。

国際情勢に関するリスク

貿易相手国の法規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたす場合は、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くものと思われます。しかしながら終息時期は見通すことができない状況です。今後とも国内外の経済活動の停滞が長期化した場合は調達面、販売面において当社グループ連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動に関するリスク

為替変動リスク

当社グループは一部の商品については輸入に依存しているため、為替レートの変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。先物為替予約などによりリスク回避を行っておりますが、すべてのリスクを回避することはできません。

原材料価格の高騰リスク

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等であります。原材料は国内外メーカーから調達しておりますが、原油価格が高騰し原材料の価格が上昇した場合は当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ビジネスソリューション事業（データプリントサービス等）やネット通販事業において、顧客の個人情報を取り扱っております。プライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い、法的罰則等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任に関するリスク

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼の喪失、賠償金の支払い等が発生する可能性があります。製造物責任についての保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループはすべての設備について定期的な点検を実施しておりますが、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故が発生した場合、生産が中断することを防止できる保証はありません。当社グループの生産設備は国内外に点在しておりますが、これらの所在地において大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下し、改修に多額の費用が発生する可能性があります。災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたことから、影響額を最小限にとどめるべく当社グループはBCPの観点からBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の生産拠点を各地に分散しており、またデータセンターの活用など災害に備えた対応を行っております。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループはグループ倫理規範やコンプライアンス・マニュアルを制定し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めておりますが、2019年10月に当社は、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。その結果、2022年3月3日に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社では命令を受けた事実を厳粛に受け止め、引き続き従業員教育の徹底などを通じて、コンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

(7) 関係会社に関するリスク

当社グループは経営資源を有効活用し収益基盤の多様化を進めるため、グループのシナジーを発揮し企業価値向上に取り組んでおります。しかしながら、関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合又は株式の時価が下落した場合には、関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは保有する固定資産について、固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合には減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 気候変動に関するリスク

気候変動については、当社の主要商品類の一つが紙製品であることから重要なリスク要因として認識しており、TCFDの枠組みに沿った対応を進めております。

原材料に関しては気候変動の影響を直接的に受けることが予測され、調達方法等を常に見直しをしております。温室効果ガス（GHG）に関してはその排出量を把握し、HPにおいて開示しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことによる、新規感染者数の減少及び緊急事態宣言が解除されたことによる社会経済活動の再開が見受けられましたが、原油価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーン停滞に伴う半導体不足など世界経済も含めて先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費および企業活動の停滞が長期化しております。それに伴う個人の買い控えや企業の経費削減、原材料価格や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）

「add+venture70」（アドベンチャー70）を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

2021年7月1日に中高価格帯のぬいぐるみ製造販売を手がける株式会社サンレモンを子会社化いたしました。同社の企画・デザイン力を活かした、心の癒し・健康につながる新たな製品カテゴリーの拡充に努めた結果、ナカバヤシとのシナジー効果を含めて業績は順調に推移しました。今後更に「生命関連産業」の（3）生活・福祉分野の強化を図ります。

また、当社は2022年4月4日より、東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」に移行いたしました。当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、1日平均売買代金について基準を充たしておりません。しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の事業価値を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において、必須であるとの考えから当社は、1日平均売買代金に関し、上場維持基準を充たすための施策に取り組んでまいります。

それに伴いまして、従来から連結子会社であった国際チャート株式会社を2022年3月1日を効力発生日として株式交換を行い完全子会社化いたしました。生産体制の効率化、既存領域の強化、新製品の開発、人的資源の活用、意思決定の迅速化および上場維持コストの削減を通じて企業価値の向上を図って参ります。

売上高は前期比横ばいで推移しましたが、原材料価格や人件費の上昇による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益および経常利益は減益となりました。また、特別利益は固定資産売却益など3億54百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失など6億39百万円を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億18百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	631億18百万円	（前期比0.8%減）
営業利益	18億18百万円	（前期比28.7%減）
経常利益	23億36百万円	（前期比22.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	10億18百万円	（前期比34.4%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、新型コロナウイルス感染症に関する市区町村における助成金業務、緊急事態宣言が解除されたことで各種試験運営の再開、販売促進キャンペーンの活発化などにより受注が回復しました。紙器包材等パッケージの分野は消費マインドの回復により伸長しております。図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシングと資料電子化業務を中心に堅調に推移しましたが、図書館製本業については減少しました。また、企業などのDX化に伴う動きにより、企業向け手帳や帳票類の受注が減少しました。

なお、2021年5月にM&Aにより連結子会社化した株式会社広田紙工の業績が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は327億91百万円（前期比0.6%減）、営業利益は8億89百万円（前期比33.7%増）となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

飛沫飛散低減対策用品やリモートワーク関連用品の売上は一巡しております。ファイルやノート等ステーションナリーは堅調に推移しました。オリンピック関連商品は当初予定していた売上計画を下回り在庫処分をいたしました。

御朱印帳や御城印帳などの企画販売だけではなく、新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めた、めぐりringビジネスは、緊急事態宣言が解除されたことに伴い徐々に成果が現れております。ただし、原材料価格の上昇、世界的な半導体不足の影響、為替レートが円安に推移したこともあり、営業利益は減少しました。

なお、2021年7月にM&Aにより連結子会社化した株式会社サンレモンの業績が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は212億47百万円（前期比0.2%減）、営業利益は6億43百万円（前期比54.1%減）となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

コロナ禍における企業の設備投資抑制やDX化に伴いオフィスシュレツダの需要は引き続き低調な状況が続いておりますが、オフィスへの出勤率の回復により保守点検業務は回復しております。大型シュレツダ・破砕機は買い替え需要により売上が伸長しました。

オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは引き続き活発で、ローパーティションは好調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は74億88百万円（前期比1.0%減）、営業利益は5億44百万円（前期比4.2%減）となりました。

[エネルギー事業]

木質バイオマス発電は、売電単価が下落したため売上高、営業利益が減少しました。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は15億27百万円（前期比10.4%減）、営業利益は71百万円（前期比68.5%減）となりました。

[その他]

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は63百万円（前期比34.0%減）、営業損失は41百万円（前期営業損失36百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億83百万円増加し、301億99百万円となりました。これは現金及び預金が16億30百万円、商品及び製品が4億20百万円、原材料及び貯蔵品が1億27百万円とそれぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億96百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億72百万円減少し、280億25百万円となりました。これは建設仮勘定が4億円増加しましたが、機械装置及び運搬具が5億26百万円、建物及び構築物が2億68百万円、土地が1億78百万円、投資有価証券が1億46百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億11百万円増加し、582億25百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億65百万円増加し、191億39百万円となりました。これは短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億56百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億11百万円減少し、105億81百万円となりました。これは長期借入金が増加しましたが、10億42百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億53百万円増加し、297億20百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し、285億4百万円となりました。これは自己株式が8億7百万円減少し、利益剰余金が4億33百万円増加しましたが、非支配株主持分が5億82百万円、資本剰余金が2億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は46.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー及び流動性の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億26百万円の収入（前期比1億81百万円収入減）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益20億51百万円、減価償却費15億79百万円であり、支出については、法人税等の支払額14億28百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億83百万円の支出（前期比2億35百万円支出減）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入7億95百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出11億85百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の支出（前期比19億69百万円の支出減）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入47億円、支出については、長期借入金の返済による支出41億29百万円、配当金の支払額5億66百万円、自己株式の取得による支出1億37百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より16億50百万円増加し、80億76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの配分と資本政策

営業キャッシュ・フローの配分については財務基盤の確立を目指しつつ、企業価値向上に資する投資を積極的に行うとともに、株主還元を配慮した適正配分に努めてまいります。

事業への配分については紙器包装事業、BPO事業、環境配慮型製品の開発など収益力の高い事業や成長力のある新規事業、ニューノーマルに対応した事業への投資を安定的かつ継続的に実施してまいります。

株主還元については安定的な配当の維持並びに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。連結配当性向は30%～40%を維持してまいります。

(3) 資金調達の方針

資金調達については、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の安全性維持を基本方針としており、主として銀行、生保からの短期及び長期借入金により資金調達を行っております。子会社については原則として外部からの資金調達は行わず、グループファイナンスを活用し、資金調達の一元化により資金の効率化及び流動性の確保を図っています。また事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応を図るため十分な現金同等物を保有しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	24,412	105.8
コンシューマーコミュニケーション事業	6,400	89.4
オフィスアプライアンス事業	2,397	108.2
エネルギー事業	1,527	89.6
その他	77	72.6
合計	34,815	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業はビジネスプロセスソリューション事業であり、主なものは図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。一方、コンシューマーコミュニケーション事業、オフィスアプライアンス事業、エネルギー事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	31,324	95.9	2,079	70.2

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ビジネスプロセスソリューション事業	32,791	99.4
コンシューマーコミュニケーション事業	21,247	99.8
オフィスアプライアンス事業	7,488	99.0
エネルギー事業	1,527	89.6
その他	63	66.0
合計	63,118	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

原油価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーン停滞に伴う半導体不足など世界経済も含めて先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く環境は、円安による輸入品価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費および企業活動の停滞が長期化しております。それに伴う個人の買い控えや企業の経費削減、原材料価格や人件費上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

飛沫飛散低減対策用品・リモートワーク関連用品の需要が一巡やDX化に伴う動きやペーパレス化の加速による企業向け手帳や帳票類については引き続き苦戦が予想されますが、一方で緊急事態宣言の解除による各種試験の運営や販売促進キャンペーンの再開、市区町村における助成金対応等の受託業務の受注増、オフィス環境の改善と飛沫飛散低減対策を目的としたレイアウト変更の動きは引き続きニーズが強いものと予想されます。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響や為替変動は不確定要素が多く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、最善の見積りを行った結果として見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

・固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産は入手可能な証拠に基づいて将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

・退職給付費用

確定給付費用及び確定給付制度債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積もっております。数理計算上の基礎率や計算方法は適切であると考えておりますが、基礎率の変動が確定給付費用及び確定給付制度債務に重要な影響を及ぼします。

なお、当社及び一部の連結子会社の割引率は高格付けの社債の利回りに基づき決定しております。

・関係会社株式

市場価格のない関係会社株式について、関係会社に財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

・独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法関連損失引当金の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

15ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

17ページ 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

当社グループは2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画「add+venture 70」（アドベンチャー70）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、「Mainadd+venture」を目標として掲げ、その達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

その達成状況については次のとおりです。

(1) 基本方針の達成状況

○「収益力の強化」

更なる認知度向上と企業ブランドを確立するために、夢に向かって頑張る人たちを応援するアニメーションミュージックビデオをYouTube上で配信。ラジオ番組のスポンサーや音楽フェスにも協賛しました。全世代向け認知度向上策としてスポーツイベントへの協賛やWeb動画プロジェクトを立ち上げ、製品紹介動画等を作成し、展開してまいりました。

また付加価値の高い製品やサービスの開発を継続して取り組んでおり、「紙器・紙製包材事業」では2021年5月に株式会社広田紙工を子会社化し、asue（あすえ）ビジネスやお客さまの要望にあったオリジナルパッケージの取り組み強化により粗利益率の改善に取り組んでいます。また精神的な健康に繋がる癒し提供するぬいぐるみビジネスでは2021年7月に㈱サンレモンを子会社化しました。

グループ再編やシナジー創出については、2022年3月に国際チャート㈱を株式交換により完全子会社化しました。

○「成長力の推進」

生命関連産業の強化として、心の癒し・健康につながる新たな製品カテゴリーとしてのぬいぐるみビジネスへの参入。新規事業の創造として寺社仏閣、アニメ、鉄道、登山など様々な“巡り”にかかわる総合的な企画・提案をする「めぐりingビジネス」に取り組んでいます。また人事制度の改定にも着手しており、社員の能力を最大限発揮できる環境を作り、組織の成長を促していきます。

○「株主価値の向上」

成長分野として位置付けている紙器包材事業への積極的な投資を実施するとともに、配当性向も30%以上を維持しました。しかしながらROEは2024年3月期に8.0%の目標を掲げておりましたが、2022年3月期の実績は3.9%に留まりました。

(2) 中期基本方針「Mainadd+venture」の達成状況

3年間で企業価値を高める70の新しいことに挑戦

[DX推進チームの立ち上げ（DXによる売上創出）]

- ・当社で開発したWeb展示会などで使用するECサイトソフトウェアの企画・販売
- ・別製品対応受注システムの開発
- ・PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIA（システム開発子会社）の活用

[紙器包材事業の拡充・拡大]

- ・食品向けバリア包装材の製造・販売（コーヒー豆パッケージ、青果物・食品パッケージ他）
- ・食品向け紙製一次包装箱の製造・販売

[文化]

- ・インバウンド・旅行者向け総合サービス「めぐりingビジネス」御朱印・御城印

[生活・福祉]

- ・カメレオンコードを活用した“図書館システム”の開発
- ・使用済み紙おむつパック機の開発及びビジネスモデルの構築
- ・洋菓子店リニューアル・ネット販売本格開始
- ・IBT試験・Web講習の需要拡大に向け、受験者の本人認証システムと不正防止監視システム（替え玉受験・カンニング・中抜け受講等）の開発完了・運用開始
- ・AR（拡張現実）を実装した卒業アルバムや同人誌および印刷物
- ・日本製筆記具や高級紙製品などの商品開発、販売
- ・文字魂プロジェクトの事業化
- ・Webサイト自動翻訳クラウドサービス「Myサイト翻訳」販売
- ・紙以外の裁断機の開発販売（HDD、SSDの破砕機等）
- ・ステンレスやアルミ加工の設備を松江工場に導入（スチール加工から他金属加工への展開）
- ・ステンレス・アルミ等を活用したアウトドア製品の開発・製造
- ・医療従事者向けメディカル製品の開発
- ・要介護者向けサービスの検討

・野球グラブの残革を利用したアップサイクル商品の企画・販売

2024年3月期の売上高700億円、経常利益率5.5%

(単位：百万円・%)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	(計画)	(実績)	(当初計画)	(修正後)	(当初計画)	(修正後)
売上高	65,000	63,118	67,000	65,000	70,000	67,000
経常利益率	4.8	3.7	5.1	4.6	5.5	5.1

2024年3月期ROE8.0%

	2022年3月期
ROE	3.9%

配当性向30%～40%の堅持

	2022年3月期
配当性向	56.0%

新しい人事評価制度を確立することによる多様な働き方の更なる高度化

検討している新人事制度改定の趣旨

- ・会社が社員それぞれに「期待する成長の方向性」を示す
- ・現状に甘んじるのではなく、「高い目標に挑戦する社員」に報いる
- ・上記を達成するため、評価の「納得感」・「透明性」を高める
- ・社員男女比率の変化や生産性人口の減少、労働環境変化を見据えた制度設計

検討している新人事制度の骨子

- ・等級制度のシンプル化
- ・多様な人材を活かすための、複線型キャリアパス
- ・「高齢者雇用安定法」に対応した60歳以降の働き方についての見直し
- ・人事評価基準の明確化 生命関連産業のリーディングカンパニーを実現させる力も評価軸に入れる
- ・給与制度については、年功色から成果色を強めた体系（年齢給の廃止）

ニューノーマルに対応した事業展開とDXを用いたバックオフィスの効率化

管理部門

管理統括本部「3年後紙ゼロ」宣言

ワークフロー、各種社内資料を見直し、DXで3年後に管理に関する紙をゼロに

[実績] 稟議書、労働契約書、情報収集共有伝達方法のデジタル化～社内ポータルサイト「えぬぼ」構築

[予定] BIツール導入による経営判断の可視化・意思決定のスピードアップ

営業部門

[実績] 医療NAVI 医療施設からの受発注業務のDX化

[予定] 物流管理システムの構築

積極的な社会活動の推進

ナカバヤシ株式会社

- ・「ナカバヤシのSDGsへの取り組み（製本と農業の二刀流）」の説明
 フードロス削減を目的に規格外にんにくを使用した加工品作り体験
- ・ノートなど出雲工場を製造した学用品を寄贈
- ・カーボンニュートラル推進 株式会社田部とオフセット・クレジット（J-VER）の売買契約を締結
- ・地域の子供たちへの学習支援として各地の非営利団体へ東京2020商品を寄付
- ・名古屋デザイン&テクノロジー専門学校と共同で産学連携プロジェクトを実施
 10～20代女性をターゲットにした「大切な誰かのため」にアルバムをつくってあげたくなるプロ
 モーション戦略の考案

兵庫工場

- ・「目的意識を持った行動の重要性について」特別講演
- ・養父市内の企業学習として工場見学
- ・「企業が取り組む農業」というテーマで本業と農業の二刀流によるにんにくの産地化PJの推進などを説明

リーマン株式会社

- ・「物づくりについて」のチャイルドシート啓蒙活動
- ・コロナ過でのオンライン学習の補助としてノートを寄贈

日本通信紙株式会社

- ・印西BPOセンター 受給電力30%を再生エネルギーに変更
CO2削減に貢献

・石岡工場に太陽光パネル設置

株式会社松本コロタイプ光芸社

- ・DTPの制作現場の工程について会社見学

松江バイオマス発電株式会社

- ・バイオマス発電のしくみについて工場見学

株式会社サンレモン

- ・売上げの一部寄付
- ・ぬいぐるみ寄付

4【経営上の重要な契約等】

当社は2021年11月30日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、国際チャート株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両者の間で本株式交換に関する株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は152百万円となりました。

ビジネスプロセスソリューション事業においては、証書自動見返紙貼機を開発いたしました。

このビジネスプロセスソリューション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は59百万円となりました。

コンシューマーコミュニケーション事業においては、飛沫飛散低減対策用品の「飛沫防止防災シートスタンド」、S I A A (抗菌製品技術協会) 認証の「抗菌ファイルボックス&ファイルスタンド」、スピーカー機能を搭載した紙箱型収納用品「ライフスタイル with Speaker」、丁合集積機を開発いたしました。

このコンシューマーコミュニケーション事業に係る当連結会計年度の研究開発費は60百万円となりました。

オフィスアプライアンス事業においては、主に製造子会社が様々なシュレツダの開発・製品化に取り組んでおります。

このオフィスアプライアンス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は33百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、主に生産設備の新設、更新及び合理化投資を中心に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は1,146百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、ビジネスプロセスソリューション事業838百万円・コンシューマーコミュニケーション事業140百万円・オフィスアライアンス事業37百万円・エネルギー事業116百万円・その他0百万円・全社12百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は日本通信紙(株)の旧日本の売却があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社ビル (大阪市中央区)	全セグメント	その他設備	1,223	0	272 (0)	11	1,507	84 [8]
本社工場 (堺市東区) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業 2	製造設備	188	682	38 (1)	245	1,154	130 [51]
佐田工場 (島根県出雲市) 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	101	71	27 (18)	1	202	- [-]
掛合工場 (島根県雲南市) 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	33	92	37 (15)	0	163	- [-]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業 2	製造設備	119	81	90 (18)	23	314	124 [31]
平田工場 (島根県出雲市) 1	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造設備	213	277	254 (22)	2	748	- [-]
出雲工場 (島根県出雲市) 1	コンシューマー コミュニケーション事業 2	製造設備	93	98	191 (9)	0	383	- [-]
松江工場 (島根県松江市) 1	オフィスアプライアンス 事業 2	製造設備	33	30	- (-)	5	69	- [-]
東京本社 (東京都板橋区) 他6事業所	全セグメント	販売設備	533	38	2,225 (26)	44	2,842	423 [997]
堺オフィス (堺市東区) 他4事業所	全セグメント	販売設備	895	96	1,297 (17)	5	2,294	152 [264]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	186	-	515 (4)	0	702	35 [45]
福岡支店 (福岡市東区) 他1事業所	全セグメント	販売設備	144	0	152 (2)	0	297	21 [7]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 2は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島根ナカバヤシ(株) (島根県出雲市) 他4事業所	コンシューマー コミュニケーション事業 1	製造設備	1	200	- (-)	0	202	361 [125]
フエル販売(株) (堺市東区) 他4事業所	コンシューマー コミュニケーション事業 1	販売設備	290	-	719 (100)	-	1,009	34 [9]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	コンシューマー コミュニケーション事業	製造及び 販売設備	30	-	500 (12)	-	530	32 [30]
日本通信紙(株) (東京都文京区) 他14事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	1,507	459	1,009 (26)	62	3,038	309 [100]
(株)松本コロタイプ光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	111	34	141 (4)	3	291	76 [30]
カグク(株) (東京都千代田区) 他10事業所	オフィスアプライアンス 事業	製造及び 販売設備	46	19	71 (4)	3	141	99 [13]
松江バイオマス発電(株) (島根県松江市)	エネルギー事業	製造設備	804	1,689	2 (139)	1	2,498	17 [2]
リーベックス(株) (埼玉県川口市)	コンシューマー コミュニケーション事業	販売設備	53	5	174 (0)	2	235	11 [7]
(株)八光社 (東京都板橋区) 他2事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	45	91	187 (0)	5	329	41 [2]
国際チャート(株) (埼玉県桶川市) 他2事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	310	183	387 (8)	64	945	114 [49]
不二工芸印刷(株) (埼玉県川口市) 他1事業所	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	87	199	414 (2)	88	789	54 [3]
(株)広田紙工 (埼玉県行田市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	製造及び 販売設備	42	53	149 (4)	1	246	40 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 1は主要なセグメントの名称を記載しております。
3 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	あゆみ野 セットセンター (大阪府和泉市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	生産設備	242	216	自己資金	2021年 5月	2022年 6月	生産能力 の増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	28,794	28,794	-	6,666	-	8,740

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	29	182	77	13	11,618	11,943	-
所有株式数(単元)	-	92,772	3,716	35,931	9,681	26	144,561	286,687	125,594
所有株式数の割合(%)	-	32.36	1.30	12.53	3.38	0.01	50.42	100.00	-

(注) 当社は自己株式を1,420,245株保有しておりますが、「個人その他」の欄に14,202単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株含んで記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,198	8.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,108	7.70
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,943	7.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,285	4.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,249	4.56
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,218	4.45
滝本継安	堺市東区	602	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	458	1.67
株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町1-6-7	413	1.50
計	-	11,955	43.67

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,420千株があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,420,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,248,500	272,485	同上
単元未満株式	普通株式 125,594	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	272,485	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	1,420,200	-	1,420,200	4.93
計	-	1,420,200	-	1,420,200	4.93

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年3月14日)での決議状況 (取得期間 2022年3月15日~2022年3月15日)	280,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	274,400	137,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,600	2,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	2.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	2.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,043	564,545
当期間における取得自己株式	252	122,596

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,810,362	932,336,430	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	114	56,582	76	37,924
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	38,509	22,835,837	-	-
保有自己株式数	1,420,245	-	1,420,421	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、中間配当を1株当たり10.00円、期末配当を1株当たり12.00円としております。連結配当性向につきましては、30%～40%を目標としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債圧縮などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	258	10.00
2022年6月24日 定時株主総会決議	328	12.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

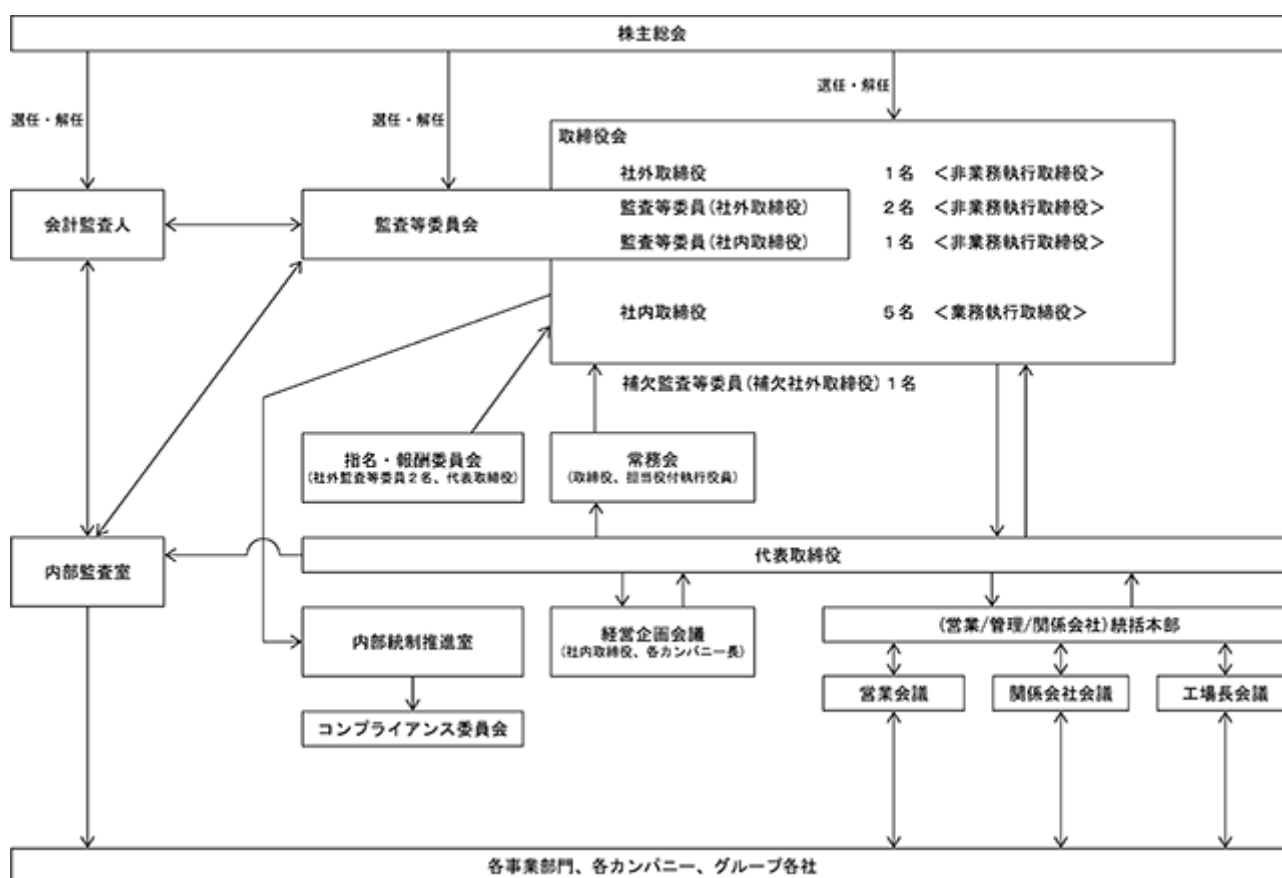
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（2022年6月24日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は6名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、内部監査室（2名）が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は6名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、取締役並びに担当役付執行役員からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（2022年6月24日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、監査等委員会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により経営の透明性を高めております。また、当社と社外監査等委員である中務尚子及び八文字正裕の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、中務尚子氏及び八文字正裕氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査等委員である杉原茂幸氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査等委員である中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、八文字正裕氏は、税理士としてまたコンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、2005年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、法務課を設置し、コンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。また、2015年6月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行にともない内部統制システム構築の基本方針の一部を改定することを決議しております。また、上記「財務報告に係る内部統制」並びに「内部統制システム」において子会社の業務の適正を確保するための体制整備を行っており、グループ倫理規範の制定、内部統制推進室による情報収集、関係会社会議の開催によって実質的な内容を確保しております。

当社は、2015年6月26日に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会において議決権のある監査等委員を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図りました。また、同時に定款変更し、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役会から取締役委任することができることとし、迅速・機動的な経営判断を行う体制としました。更に、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制としました。

責任限定契約の内容

当社は定款において非業務執行役員との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役山口伸淑、常勤監査等委員杉原茂幸、社外監査等委員中務尚子、八文字正裕の4氏は、当社と会社法第427条第1項および当社定款第32条 項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ．被保険者の範囲

当社および当社のすべての子会社のすべての取締役、執行役員及び監査等委員および監査役。

ロ．保険契約の内容の概要

被保険者がイ．の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に関して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社が負担する。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株数 (千株)
			年月	職務		
代表取締役 社長執行役員 営業統括本部長	湯本 秀昭	1959年3月1日生	1984年12月	当社入社	(注) 2	28
			2001年1月	仙台営業所長		
			2009年4月	製販カンパニー副カンパニー長 製販営業部長		
			2010年4月	執行役員		
			2012年6月	取締役に就任 ロアス営業部長		
			2013年6月	関連営業部長		
			2016年4月	製販カンパニー長		
			2016年6月	常務執行役員		
			2017年1月	フランクリン・プランナー・ジャパン(株) 代表取締役に就任		
			2017年6月	常務取締役に就任		
			2018年6月	代表取締役社長に就任 営業統括本部長(現任)		
			2020年6月	代表取締役社長執行役員に就任(現任)		
			2021年7月	株式会社サンレモン代表取締役会長に就任 (現任)		
取締役 専務執行役員 営業統括本部 副本部長	中林 一良	1975年2月16日生	1997年4月	当社入社	(注) 2	53
			2008年4月	製販カンパニー長 企画部長		
			2009年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
			2010年6月	取締役に就任		
			2011年6月	常務執行役員		
			2012年6月	常務取締役に就任		
			2016年6月	専務取締役に就任		
			2018年1月	寧波仲林文化用品有限公司 董事長に就任(現任)		
			2019年1月	寺西化学工業(株)取締役に就任		
			2019年6月	寺西化学工業(株)代表取締役に就任(現任)		
2020年6月	取締役専務執行役員に就任(現任)					
取締役 常務執行役員	前田 洋二	1961年10月29日生	1980年4月	当社入社	(注) 2	17
			2011年4月	製販カンパニー商品管理部長		
			2012年4月	執行役員		
			2012年6月	関係会社統括本部副本部長 営業統括本部島根統括部長 島根ナカバヤシ(株)代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任		
			2017年6月	常務執行役員		
			2018年6月	常務取締役に就任 松江バイオマス発電(株)代表取締役に就任		
			2020年4月	不二工芸印刷(株)代表取締役に就任(現任)		
			2020年6月	取締役常務執行役員に就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	淡路 克浩	1963年7月16日生	1986年4月	当社入社	(注) 2	13
			2013年6月	フエル販売株式会社代表取締役社長に就任 (現任)		
			2015年4月	当社部長		
			2017年6月	執行役員		
			2018年6月	製販カンパニー関連営業部長(現任)		
			2019年4月	東京本社長(現任)		
			2019年6月	取締役に就任		
			2020年6月	上席執行役員		
			2022年6月	取締役執行役員に就任(現任)		
取締役 執行役員	青山 伸一	1964年3月16日生	1986年4月	当社入社	(注) 2	9
			2007年4月	堺工場工場長		
			2013年4月	当社部長		
			2013年6月	兵庫ナカバヤシ株式会社取締役に就任		
			2018年6月	執行役員 購買部担当(現任)		
			2019年10月	B P Sカンパニー本社工場長(現任)		
			2022年3月	B P Sカンパニー長(現任)		
			2022年6月	取締役執行役員に就任(現任)		
取締役	山口 伸淑	1955年1月20日生	1977年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注) 2	-
			2003年6月	(株)りそな銀行執行役員		
			2010年6月	同行取締役専務執行役員		
			2013年4月	りそなカード(株)代表取締役に就任		
			2014年6月	取締役に就任(現任)		
			2015年12月	(株)エスケアーアイ(現(株)サカイホールディングス)社外取締役に就任		
			2016年6月	ウシオ電機(株) 社外取締役(監査等委員)に就任		
			2022年3月	(株)サカイホールディングス代表取締役に就任 (現任)		
取締役 (監査等委員)	杉原 茂幸	1957年1月28日生	1980年4月	当社入社	(注) 3	21
			2004年4月	管理本部経部経理課長		
			2012年6月	監査室長		
			2015年4月	内部監査室長		
			2017年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	中務 尚子	1965年4月8日生	1994年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注) 3	-
			2002年6月	S P K(株)(東証プライム) 社外監査役に就任		
			2006年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
			2008年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
			2012年6月	当社監査役に就任		
			2015年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
			2020年6月	S P K(株)(東証プライム) 社外取締役(監査等委員)に就任		
2021年6月	(株)山善(東証プライム) 社外取締役(監査等委員)に就任(現任)					
取締役 (監査等委員)	八文字 正裕	1969年7月16日生	1992年4月	八文字会計事務所に入所	(注) 3	5
			2000年1月	税理士登録(第89579号)		
			2003年6月	大栄太源(株)(現(株)シヨクリュー)監査役		
			2009年1月	一般財団法人安藤忠雄文化財団監事(現任)		
			2012年2月	八文字コンサルティング(株) 代表取締役に就任(現任)		
			2019年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計					150	

(注) 1 取締役 山口伸淑、取締役 中務尚子及び取締役 八文字正裕は、社外取締役にあります。

2 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役5名のほか、作田一成、黒川修、西口和広、松南修、中林克司、鶴巻和之、坂井勝雄、西内宏志、長井俊介、小谷英輔、秋田良治、田内秀和、木村栄星の計18名で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くことになる場合に備え、取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。取締役（補欠監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	1970年12月19日生	1999年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)1	-
		2009年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		2010年4月	京都大学法科大学院非常勤講師		
		2013年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		2015年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		
		2016年3月	㈱船井総研ホールディングス社外取締役 (監査等委員)に就任(現任)		
		2017年4月	京都大学法科大学院特別教授(現任)		
		2019年9月	公認不正検査士登録		

- (注)1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外役員の状況

当社は、取締役(監査等委員を除く。)6人中1人が社外取締役であります。社外取締役山口伸淑氏は、2003年6月から2013年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、2013年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。株式会社りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもあります。同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占める株式会社りそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社サカイホールディングスの代表取締役であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。

また、監査等委員3人中2人が社外取締役であります。社外監査等委員には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。

なお、社外取締役の当社株式の保有状況は「役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員は、取締役会及び監査等委員会を通じて、社内取締役及び常勤監査等委員と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら取締役会の監督を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ．監査等委員会監査の組織人員及び手続

当社における監査等委員会は社内1名、社外2名で構成されております。社内監査等委員は当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、社外監査等委員2名のうち1名は弁護士、1名は税理士でコンサルティング会社の代表取締役であり、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、適宜内部監査室が補助する体制となっております。

ロ．監査等委員会の活動状況

当事業年度に開催された監査等委員会は12回です。3名ともに12回中12回出席です。監査等委員は、取締役会その他の重要会議に出席し、加えて常勤監査等委員は、事業所等の実地棚卸・重要書類の閲覧等を通じ、会社の状況・取締役会・取締役等の業務執行状況把握・監査する体制になっております。

監査等委員会の主な検討事項は、監査の方針、会計監査人の報酬等の同意、会計監査人の選任解任不再任に関する事項等であります。

また、会計監査人との間での会計監査報告会で内部監査室も交えて意見交換し、課題事項等の抽出検討を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室(2名)にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的を実施し、またフォローアップ監査を実施しております。その内容は、内部監査室から監査等委員会へ随時報告されております。また、監査等委員及び内部監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

1977年以降

八．業務を執行した公認会計士

前川 英樹
美和 一馬

二．監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他14名であります。なお、その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、監査実施体制、また監査報酬見積額等を選定基準にしております。

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合または公認会計士法等の法令違反が認められる場合、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務上の義務に違反した場合、職務を怠った場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定します。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を踏まえ、評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	53	-	58	-
連結子会社	22	-	20	-
合計	75	-	78	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数の見積、1日あたりの単価、会計監査人の職務遂行状況など、また同規模他社の平均報酬額も勘案し、総合的に検討し判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬により構成し、監督機能を担う取締役会長および社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画をも考慮に入れて計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社自己株式を譲渡制限株式として取締役に割り当てることとし、その数は、役位、職責、在任年数に応じつつ期待される役割にも配慮して設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。また役員持株会制度を併用、活用するものとする。

4．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会（取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 6：3：1 とする（KPIを100%達成の場合）。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	60%	30%	10%
専務取締役	60%	30%	10%
常務取締役	60%	30%	10%
取締役	60%	30%	10%

(注) 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式である。

取締役及び監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015年6月26日開催の第65回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の総額を年額156,000千円以内(ただし、使用人部分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の総額を年額36,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名、監査等委員の員数は3名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の委任決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とすることとし、これらの権限を委任した理由は、各取締役の担当事業の業績を踏まえて統括的に判断するためには代表取締役社長が適任と判断したためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととし、また、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	70	50	11	9	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9	9	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な観点に立ち、事業戦略上の重要性、取引関係の構築状況を総合的に判断し、必要な株式については保有する方針です。その必要がなくなった場合、またはその株式を保有し続けることにより当社に著しい損失を被るおそれが生じた場合は、保有解消を検討します。当社の保有目的を踏まえつつ、中長期的な企業価値の向上の観点、配当の状況、ROE等の推移を総合的に判断し、取締役会において保有の適否を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	177
非上場株式以外の株式	25	1,723

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	2	持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	82

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)SCREEN ホールディングス	25,000	25,000	(保有目的)材料調達及び設備調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	309	243		
(株)ODKソリューションズ	450,000	450,000	(保有目的)業務提携関係をより強固にするため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	282	338		
(株)りそなホールディングス	357,471	357,471	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	187	166		
SECカーボン(株)	23,400	23,400	(保有目的)将来的な異分野提携を模索するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	137	173		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,865	170,865	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	129	101		
(株)ファルコホールディングス	56,000	56,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	112	97		
三京化成(株)	27,100	27,100	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	89	77		
第一生命ホールディングス(株)	29,300	29,300	(保有目的)関係強化による保険年金政策の展開を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	73	55		
上新電機(株)	30,000	30,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	57	94		
(株)内田洋行	11,800	11,800	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	57	58		
(株)新生銀行	21,700	21,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	48	38		
国際紙パルプ商事(株)	129,000	129,000	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	41	32		
コーナン商事(株)	11,624	11,342	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	40	36		
日本紙パルプ商事(株)	9,395	9,395	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	36	34		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製紙(株)	27,505	27,505	(保有目的)材料調達の安定化を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	28	36		
(株)紀陽銀行	16,000	16,000	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	22	26		
(株)ビックカメラ	15,067	14,331	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	16	17		
(株)千葉銀行	18,700	18,700	(保有目的)金融政策上の良好な関係と販路維持のため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有
	13	13		
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	62,815	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	10	11		
DCMホールディングス(株)	8,775	8,775	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	9	10		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	2,037	(保有目的)金融政策上の良好な関係を維持するため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	有 (注4)
	7	8		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	8,309	7,448	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	7	6		
(株)要興業	5,000	5,000	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	4	4		
(株)ロジネットジャパン	170	99	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3) (株式数が増加した理由)持株会による増加	無
	0	0		
(株)ヤマダホールディングス	140	140	(保有目的)関係を強化し販売拡大・販路の拡大を図るため継続して保有しています。 (定量的な保有効果)(注3)	無
	0	0		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	51,709	-	無
	-	82		

(注)1 所有する特定投資株式は、上記25銘柄です。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ですが、検証の結果を取締役に報告しております。

4 銘柄に記載の会社は当社株式を保有していませんが、同子会社が当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	64	5	70
非上場株式以外の株式	11	34	11	37

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	3	-	6
非上場株式以外の株式	1	0	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,467	8,097
受取手形及び売掛金	11,660	10,864
商品及び製品	5,572	5,993
仕掛品	757	851
原材料及び貯蔵品	1,510	1,637
その他	2,353	2,758
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	28,315	30,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,592	47,323
機械装置及び運搬具(純額)	5,034	4,508
土地	410,042	49,863
建設仮勘定	28	428
その他(純額)	211	165
有形固定資産合計	222,910	222,290
無形固定資産		
のれん	498	427
その他	260	224
無形固定資産合計	759	651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,428,876	3,427,729
退職給付に係る資産	783	950
繰延税金資産	476	455
その他	3,100	3,954
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	5,128	5,083
固定資産合計	28,797	28,025
資産合計	57,113	58,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	5,352
短期借入金	4,475	4,685
未払金	3,032	3,309
未払費用	456	425
未払法人税等	872	457
賞与引当金	854	628
独占禁止法関連損失引当金	-	300
その他	1,495	1,180
流動負債合計	17,373	19,139
固定負債		
長期借入金	4,769	4,664
退職給付に係る負債	3,344	3,293
繰延税金負債	345	348
その他	305	285
固定負債合計	11,693	10,581
負債合計	29,067	29,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,761	8,515
利益剰余金	10,965	11,399
自己株式	1,530	723
株主資本合計	24,863	25,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	730
繰延ヘッジ損益	27	10
為替換算調整勘定	80	134
退職給付に係る調整累計額	86	127
その他の包括利益累計額合計	957	1,003
非支配株主持分	2,225	1,642
純資産合計	28,046	28,504
負債純資産合計	57,113	58,225

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	63,644	1 63,118
売上原価	4 46,625	4 46,802
売上総利益	17,019	16,315
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,853	2,750
広告宣伝費及び販売促進費	968	893
役員報酬	309	331
給料手当及び賞与	5,184	5,309
賞与引当金繰入額	476	341
退職給付費用	232	192
福利厚生費	1,031	1,038
旅費及び交通費	154	165
通信費	230	239
賃借料	512	570
貸倒引当金繰入額	4	-
減価償却費	280	286
その他	2,231	2,376
販売費及び一般管理費合計	4 14,469	4 14,496
営業利益	2,550	1,818
営業外収益		
受取賃貸料	170	180
受取配当金	65	65
受取保険金	114	229
その他	294	217
営業外収益合計	645	692
営業外費用		
支払利息	76	66
貸与資産諸費用	48	71
その他	47	36
営業外費用合計	172	174
経常利益	3,023	2,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 217	2 320
投資有価証券売却益	3	33
補助金収入	-	0
特別利益合計	220	354
特別損失		
固定資産処分損	3 82	3 5
減損損失	5 318	5 15
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	29	6
独占禁止法関連損失	-	6 310
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	7 300
特別損失合計	429	639
税金等調整前当期純利益	2,813	2,051
法人税、住民税及び事業税	1,169	779
法人税等調整額	78	70
法人税等合計	1,090	849
当期純利益	1,723	1,201
非支配株主に帰属する当期純利益	170	183
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552	1,018

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,723	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	62
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	4	54
退職給付に係る調整額	260	42
その他の包括利益合計	1,778	117
包括利益	2,502	1,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,294	1,064
非支配株主に係る包括利益	207	154

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,759	9,980	1,549	23,856
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,759	9,980	1,549	23,856
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当			567		567
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552		1,552
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		19	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	985	18	1,006
当期末残高	6,666	8,761	10,965	1,530	24,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	20	76	193	215	2,033	26,106
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	313	20	76	193	215	2,033	26,106
当期変動額							
株式交換による増加							-
剰余金の配当							567
親会社株主に帰属する当期純利益							1,552
自己株式の取得							0
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	6	4	280	742	191	933
当期変動額合計	450	6	4	280	742	191	1,939
当期末残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,761	10,965	1,530	24,863
会計方針の変更による 累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,666	8,761	10,948	1,530	24,846
当期変動額					
株式交換による増加		251		925	674
剰余金の配当			567		567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				137	137
自己株式の処分		3		19	22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	245	450	807	1,012
当期末残高	6,666	8,515	11,399	723	25,858

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	763	27	80	86	957	2,225	28,046
会計方針の変更による 累積的影響額					-		17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	763	27	80	86	957	2,225	28,028
当期変動額							
株式交換による増加							674
剰余金の配当							567
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,018
自己株式の取得							137
自己株式の処分							22
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33	16	54	41	45	582	536
当期変動額合計	33	16	54	41	45	582	475
当期末残高	730	10	134	127	1,003	1,642	28,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,813	2,051
減価償却費	1,623	1,579
減損損失	318	15
のれん償却額	247	233
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	195	232
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	180
固定資産処分損益(は益)	135	314
投資有価証券売却損益(は益)	3	31
投資有価証券評価損益(は益)	29	6
独占禁止法関連損失	-	310
受取利息及び受取配当金	71	69
支払利息	76	66
補助金収入	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,203	1,058
棚卸資産の増減額(は増加)	73	516
仕入債務の増減額(は減少)	681	537
未払消費税等の増減額(は減少)	66	241
その他	101	155
小計	3,204	3,649
利息及び配当金の受取額	71	69
利息の支払額	77	64
法人税等の支払額	790	1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	21
定期預金の払戻による収入	41	419
有形固定資産の取得による支出	1,659	1,185
有形固定資産の売却による収入	1,383	795
無形固定資産の取得による支出	53	47
投資有価証券の取得による支出	17	15
投資有価証券の売却による収入	12	185
短期貸付金の純増減額(は増加)	17	15
長期貸付金の回収による収入	15	15
子会社株式の取得による支出	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 134	2 493
補助金の受取による収入	-	0
その他	44	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,191	44
長期借入れによる収入	3,525	4,700
長期借入金の返済による支出	3,956	4,129
自己株式の取得による支出	0	137
配当金の支払額	565	566
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	45
その他	80	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,269	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,806	6,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,426	1 8,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、松江バイオマス発電(株)、リーベックス(株)、(株)八光社、国際チャート(株)、(株)ピックスリー、不二工芸印刷(株)、(株)広田紙工、(株)サンレモン、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、(株)広田紙工及び(株)サンレモンについては当社が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、(株)アロマイメージ、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用しない非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、(株)ジェイ・ジェイ・エス、(株)アロマイメージ、NCL VIETNAM CO.,LTD.、NAKABAYASHI USA, LTD.、PT MIRAI INTERNASIONAL INDONESIAであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領したことを踏まえ、契約上見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

ビジネスプロセスソリューション事業

印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を主な事業とし、これらの製品の販売又はサービスの提供については製品の引渡時点又は役務の提供時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになります。製品の販売は出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識し、サービスの提供は役務の提供時点で収益を認識しております。

コンシューマーコミュニケーション事業

ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約に基づく製品と交換に受け取ると見込まれる金額は、約束された対価から値引きや割戻し等のほか、運賃及び荷造費、販売促進費等の顧客に支払われる対価を控除して算定しております。

これらに変動対価が含まれる場合は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

なお、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

オフィスアプライアンス事業

シュレッダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

エネルギー事業

木質バイオマス発電、太陽光発電を主な事業とし、これらの電力販売については顧客との契約において電力を供給した時点で履行義務が充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（3年～5年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

不二工芸印刷株式会社に係るのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	214百万円	160百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは固定資産の減損の判定において、原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしており、一部の連結子会社については会社単位を基準としてグルーピングしております。その上で、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社グループはビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社を連結子会社としておりますが、のれんを含む当該資産グループについて、取得時に予め策定された合理的な事業計画に比して当連結会計年度の実績及び翌連結会計年度以降の事業計画に重要な乖離がないため減損の兆候はないと判断しております。

翌連結会計年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた重要な仮定

翌連結会計年度以降の事業計画の策定に用いた重要な仮定は、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき事業計画を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化により、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、減損損失が計上される可能性があります。

独占禁止法関連損失引当金の見積り

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

300百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、2022年3月3日に独占禁止法に基づく排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領しました。これに伴い、当連結会計年度において、契約上見込まれる損失額として独占禁止法関連損失引当金300百万円を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金の見積りは、独占禁止法違反として認定された対象業務の業務委託契約に係る売上高に契約上の違約金割合を乗じて算定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた重要な仮定

独占禁止法関連損失引当金の見積りに用いた重要な仮定は、当社が違約金の請求対象と見込んでいる業務委託契約の範囲及びその売上高であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社は最善の見積りにより独占禁止法関連損失引当金を計上しておりますが、その見積りの前提とした仮定が実際と異なる場合には、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃及び荷造費、販売促進費等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は207百万円減少し、販売費及び一般管理費は206百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は0百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は6百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は17百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への重要な影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた127百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権、流動負債のその他に含まれる契約負債は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,648百万円	41,346百万円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	150百万円	155百万円
その他(出資金)	69百万円	69百万円

4 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	2,578百万円	2,466百万円
土地	637百万円	636百万円
投資有価証券	466百万円	496百万円
計	3,682百万円	3,599百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	2,438百万円	2,381百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	204百万円	92百万円
旧日本の売却益(注)	-百万円	224百万円
計	217百万円	320百万円

(注)旧日本の売却益は日本通信紙(株)の土地、建物及び構築物によるものであります。

3 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	4百万円
その他	0百万円	0百万円
計	81百万円	5百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	167百万円	152百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
当社	兵庫県養父市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	5百万円
当社	埼玉県さいたま市	全社資産（社員寮）	建物及び構築物、土地、 その他	312百万円
計				318百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社ののんにくファーム事業の事業用資産については、収益性が低下しているため、また社員寮については、廃寮の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
リーマン株式会社	愛知県愛西市	事業用資産	機械装置及び運搬具、 土地、その他	15百万円
計				15百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

リーマン株式会社の事業用資産については、収益性が低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

6 独占禁止法関連損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、以降、同委員会の検査に全面的に協力してまいりました。2022年3月3日、同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領いたしました。これを踏まえ、当連結会計年度において、独占禁止法関連損失として310百万円を特別損失に計上いたしました。

7 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、2022年3月3日、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領したことを踏まえ、当連結会計年度において、契約上見込まれる損失額300百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	701百万円	55百万円
組替調整額	25百万円	31百万円
税効果調整前	726百万円	87百万円
税効果額	219百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	507百万円	62百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10百万円	25百万円
税効果調整前	10百万円	25百万円
税効果額	3百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	16百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4百万円	54百万円
税効果調整前	4百万円	54百万円
為替換算調整勘定	4百万円	54百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	345百万円	48百万円
組替調整額	54百万円	11百万円
税効果調整前	400百万円	59百万円
税効果額	140百万円	17百万円
退職給付に係る調整額	260百万円	42百万円
その他の包括利益合計	778百万円	17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,402	680	37,295	2,993,787

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	680株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	37,200株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	95株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	309	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	258	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,794,294	-	-	28,794,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,993,787	275,443	1,848,985	1,420,245

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	274,400株
単元未満株式の買取りによる増加	1,043株
連結子会社（国際チャート株式会社）の完全子会社化に伴う株式交換による減少	1,810,362株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	38,509株
単元未満株式の買増請求等に伴う売却による減少	114株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	309	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	258	10.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,467百万円	8,097百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41百万円	21百万円
現金及び現金同等物	6,426百万円	8,076百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに不二工芸印刷(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	496百万円
固定資産	682百万円
のれん	268百万円
流動負債	565百万円
固定負債	657百万円
株式の取得価額	225百万円
現金及び現金同等物	90百万円
差引：株式取得による支出	134百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)広田紙工及び(株)サンレモンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)広田紙工

流動資産	461百万円
固定資産	350百万円
のれん	47百万円
流動負債	385百万円
固定負債	136百万円
株式の取得価額	337百万円
現金及び現金同等物	119百万円
差引：株式取得による支出	218百万円

(株)サンレモン

流動資産	1,189百万円
固定資産	62百万円
のれん	115百万円
流動負債	277百万円
固定負債	190百万円
株式の取得価額	900百万円
現金及び現金同等物	624百万円
差引：株式取得による支出	275百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ビジネスプロセスソリューション事業の印刷設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 2	2,468	2,468	-
資産計	2,468	2,468	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	11,322	11,308	13
負債計	11,322	11,308	13
デリバティブ取引 3、4	40	40	-

- 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	256
非連結子会社株式	150
合計	407

- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 4 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 2	2,329	2,329	-
資産計	2,329	2,329	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	12,266	12,247	18
負債計	12,266	12,247	18
デリバティブ取引 3、4	12	12	-

- 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	245
非連結子会社株式	155
合計	400

- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 4 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,660	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	30	6	-
合計	18,095	30	6	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,864	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	30	5	-
合計	18,936	30	5	-

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,128	-	-	-	-	-
長期借入金	3,624	4,227	1,451	405	337	1,275

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,243	-	-	-	-	-
長期借入金	5,611	2,952	1,985	383	307	1,027

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,247	-	-	2,247
その他	81	-	-	81
デリバティブ取引				
通貨関連	-	12	-	12
資産計	2,329	12	-	2,342

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	12,247	-	12,247
負債計	-	12,247	-	12,247

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は、相場価格を用いて評価しております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,144	954	1,190
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	76	42	33
小計	2,221	997	1,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	238	252	13
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	8	8	0
小計	247	261	13
合計	2,468	1,258	1,209

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,131	1,014	1,117
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	71	41	30
小計	2,202	1,055	1,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	116	140	24
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	9	10	0
小計	126	150	24
合計	2,329	1,206	1,122

(注) 非上場株式等については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	3	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	5	-	-
合計	12	3	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	127	33	1
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	57	0	0
合計	185	33	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券の上場株式28百万円、非上場株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

また、市場価格のない株式等の非上場株式の減損処理にあつては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の非上場株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の非上場株式の減損処理にあつては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	623	-	40

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	451	-	12

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、特定退職金共済制度(特退共)及び中小企業共済制度(中退共)を設けております。

当社は、1981年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)について厚生年金基金制度を採用していましたが、2004年12月から企業年金基金制度へ移行しています。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、2016年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2022年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は4社、退職一時金制度は13社、確定拠出年金制度は9社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,576	5,593
勤務費用	287	271
利息費用	23	23
数理計算上の差異の発生額	44	27
退職給付の支払額	339	392
退職給付債務の期末残高	5,593	5,467

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	3,690	4,159
期待運用収益	92	103
数理計算上の差異の発生額	390	21
事業主からの拠出額	180	180
退職給付の支払額	193	196
年金資産の期末残高	4,159	4,269

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,177	1,127
退職給付費用	86	66
退職給付の支払額	136	71
企業結合の影響による増減額	-	22
退職給付に係る負債の期末残高	1,127	1,145

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,375	3,319
年金資産	4,159	4,269
	783	950
非積立型制度の退職給付債務	3,344	3,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,560	2,342
退職給付に係る負債	3,344	3,293
退職給付に係る資産	783	950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,560	2,342

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	287	271
利息費用	23	23
期待運用収益	92	103
数理計算上の差異の費用処理額	54	11
簡便法で計算した退職給付費用	86	66
確定給付制度に係る退職給付費用	359	268

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	400	59
合計	400	59

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	120	180
合計	120	180

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内債券	15.5%	17.5%
国内株式	22.6%	18.4%
外国債券	10.0%	10.0%
外国株式	22.1%	22.5%
一般勘定	10.5%	10.1%
その他	19.3%	21.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度96百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	70百万円	50百万円
賞与引当金	269百万円	198百万円
退職給付に係る負債	1,041百万円	1,026百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	298百万円	332百万円
棚卸資産評価損	58百万円	46百万円
減損損失	152百万円	48百万円
関係会社株式評価損	37百万円	37百万円
独占禁止法関連損失引当金	-	91百万円
その他	441百万円	454百万円
繰延税金資産小計	2,370百万円	2,286百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	227百万円	269百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	653百万円	556百万円
評価性引当額小計(注1)	881百万円	825百万円
繰延税金資産合計	1,489百万円	1,460百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1百万円	2百万円
固定資産圧縮積立金	400百万円	384百万円
その他有価証券評価差額金	374百万円	348百万円
退職給付に係る資産	247百万円	299百万円
その他	336百万円	318百万円
繰延税金負債合計	1,358百万円	1,353百万円
繰延税金資産の純額	130百万円	107百万円

(注) 1. 評価性引当額が55百万円減少しております。この減少の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	26	74	2	194	298
評価性引当額	-	-	26	74	2	124	227
繰延税金資産	-	-	-	-	-	70	(b) 70

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金298百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産70百万円を計上しております。当該繰延税金資産70百万円は、連結子会社不二工芸印刷(株)における税務上の繰越欠損金の残高70百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2020年3月期及び2021年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	-	51	49	2	3	225	332
評価性引当額	-	51	49	2	3	161	269
繰延税金資産	-	-	-	-	-	63	(b) 63

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金332百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産63百万円を計上しております。当該繰延税金資産63百万円は、連結子会社不二工芸印刷(株)における税務上の繰越欠損金の残高63百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2020年3月期及び2021年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	5.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	1.9%	3.1%
評価性引当額の増減額	2.5%	2.9%
のれん償却額	2.7%	3.5%
子会社株式取得関連費用	0.3%	0.9%
連結子会社との税率差異	1.6%	2.3%
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	41.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社広田紙工の株式取得

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社広田紙工
(2)	被取得企業の事業の内容	パッケージ事業
(3)	企業結合を行った主な理由	ビジネスプロセスソリューション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2021年5月31日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社広田紙工
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な証拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

連結子会社である株式会社広田紙工は、2021年10月1日付をもって連結子会社である有限会社広田紙器製作所を吸収合併いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	337百万円
取得原価		337百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定評価費用	1百万円
アドバイザリー費用等	26百万円
合計	27百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

47百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	461百万円
固定資産	350百万円
資産計	812百万円
流動負債	385百万円
固定負債	136百万円
負債計	521百万円

株式会社サンレモンの株式取得

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	株式会社サンレモン
(2)	被取得企業の事業の内容	ぬいぐるみ及びマスコット、バッグ等の製造、卸販売
(3)	企業結合を行った主な理由	コンシューマーコミュニケーション事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。
(4)	企業結合日	2021年7月1日
(5)	企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6)	結合後企業の名称	株式会社サンレモン
(7)	取得した議決権比率	100%
(8)	取得企業を決定するに至った主な証拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	900百万円
取得原価		900百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定評価費用	1百万円
アドバイザー費用等	1百万円
合計	2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

115百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法によって行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主なその内訳

流動資産	1,189百万円
固定資産	62百万円
資産計	1,251百万円
流動負債	277百万円
固定負債	190百万円
負債計	467百万円

共通支配下の取引等

株式交換による国際チャート株式会社の完全子会社化

当社は2021年11月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、国際チャート株式会社（以下「国際チャート」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で本株式交換に関する株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また国際チャートにおいては、2022年1月28日開催の国際チャート臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、2022年3月1日を本株式交換の効力発生日として実施され、国際チャートは同日付で当社の完全子会社となっております。

1. 企業結合の概要

(1)	被取得企業の名称	国際チャート株式会社
(2)	被取得企業の事業の内容	ラベル紙、計測用記録紙、記録計用各種消耗品及び部品、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の開発、製造、販売
(3)	企業結合を行った主な理由	生産体制の効率化、既存領域の強化、新製品の開発、人的資源の活用、意思決定の迅速化及び上場維持コストの削減
(4)	企業結合日	2022年3月1日
(5)	企業結合の法的形式	株式交換
(6)	結合後企業の名称	変更はありません
(7)	取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 51.33%
		株式交換により取得した議決権比率 48.67%
		取得後の議決権比率 100.00%
(8)	取得企業を決定するに至った主な証拠	株式交換により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	932百万円
取得原価		932百万円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交換株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	国際チャート (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.62
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式	1,810,362株

(注1) 株式の割当比率

国際チャート株式1株に対して、当社普通株式（以下「当社株式」といいます）0.62株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する国際チャート株式については、本株式交換による株式の割当は行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する当社株式の数

本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及び国際チャートは、本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、ファイナンシャル・アドバイザーとして株式会社りそな銀行を、第三者算定機関として株式会社ベルダコンサルティングを、国際チャートは株式会社A G S コンサルティングをファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定いたしました。

また、当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同を、国際チャートは永沢総合法律事務所を、両社から独立したそれぞれのリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

当社及び国際チャートは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向及び将来の見通し、並びに株価動向等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当社及び国際チャートは、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換を実施しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

251百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	993	882
売掛金	10,667	9,981
合計	11,660	10,864
契約負債	1	1

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ビジネスプロセスソリューション事業」、「コンシューマーコミュニケーション事業」、「オフィスアプライアンス事業」及び「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビジネスプロセスソリューション事業」は、印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売や人材派遣を行っております。「コンシューマーコミュニケーション事業」は、ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙、チャイルドシート等の製造・販売を行っております。「オフィスアプライアンス事業」は、シュレツダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造・販売やオフィス家具、木製家具等の販売、古紙リサイクルを行っております。「エネルギー事業」は木質バイオマス発電、太陽光発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいており
 ます。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における売上高は「ビジネスプロセスソリューション事業」で5百万円、「コンシューマーコミュニケーション事業」で192百万円、「オフィスアプライアンス事業」で8百万円減少しております。また、セグメント利益は「コンシューマーコミュニケーション事業」で0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,996	21,280	7,566	1,705	63,548	96	63,644	-	63,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,406	1,281	937	-	3,625	43	3,668	3,668	-
計	34,402	22,562	8,504	1,705	67,174	139	67,313	3,668	63,644
セグメント利益 又は損失()	665	1,402	568	228	2,864	36	2,827	277	2,550
セグメント資産	26,391	18,765	4,819	3,341	53,317	82	53,400	3,713	57,113
その他の項目									
減価償却費	915	245	48	251	1,460	3	1,463	159	1,623
のれんの償却 額	159	87	-	-	247	-	247	-	247
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,121	451	68	96	1,738	12	1,750	19	1,769

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 277百万円には、セグメント間取引消去167百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,713百万円には、セグメント間取引消去 4,385百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,101百万円及び棚卸資産の調整額 2百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
一般法人	24,134	3,135	4,459	1,527	33,256	30	33,287	-	33,287
流通	450	17,537	2,606	-	20,593	8	20,602	-	20,602
官公庁	4,058	34	37	-	4,130	0	4,130	-	4,130
金融	605	203	311	-	1,120	11	1,132	-	1,132
学校	1,220	22	6	-	1,249	-	1,249	-	1,249
その他	2,322	313	67	-	2,703	12	2,716	-	2,716
顧客との契約 から生じる収 益	32,791	21,247	7,488	1,527	63,054	63	63,118	-	63,118
外部顧客への 売上高	32,791	21,247	7,488	1,527	63,054	63	63,118	-	63,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,480	1,073	779	-	3,333	49	3,382	3,382	-
計	34,272	22,320	8,268	1,527	66,388	112	66,500	3,382	63,118
セグメント利益 又は損失()	889	643	544	71	2,149	41	2,108	289	1,818
セグメント資産	26,741	19,188	5,047	3,142	54,120	96	54,216	4,009	58,225
その他の項目									
減価償却費	877	235	49	255	1,417	2	1,420	159	1,579
のれんの償却 額	141	92	-	-	233	-	233	-	233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	838	140	37	116	1,133	0	1,133	12	1,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去170百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,009百万円には、セグメント間取引消去 4,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,209百万円及び棚卸資産の調整額 5百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	5	312	318

(注) 1 「その他」の金額は、にんにくファーム事業に係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産(社員寮)に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
減損損失	-	15	-	-	15	-	-	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
当期償却額	159	87	-	-	247	-	-	247
当期末残高	331	166	-	-	498	-	-	498

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション 事業	オフィス アプライ アンス事業	エネルギー 事業	計			
当期償却額	141	92	-	-	233	-	-	233
当期末残高	237	190	-	-	427	-	-	427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 金額の重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,000円80銭	981円29銭
1株当たり当期純利益	60円20銭	39円26銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,552	1,018
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,552	1,018
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,789	25,944

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	28,046	28,504
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,225	1,642
（うち非支配株主持分）（百万円）	(2,225)	(1,642)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	25,821	26,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数（千株）	25,800	27,374

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注1)	利率 (%)	担保	償還期限
不二工芸印刷(株)	第1回無担保社債	2018年 10月25日	18 (6)	12 (6)	0.47	無	2023年 10月25日
合計	-	-	18 (6)	12 (6)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6	6	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,128	1,243	0.512	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,624	5,611	0.497	-
1年以内に返済予定のリース債務	54	54	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,697	6,654	0.497	2023年6月30日～ 2035年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	121	67	-	2023年6月26日～ 2027年11月15日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,627	13,633	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち165百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち1,277百万円は無利息であります。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,952	1,985	383	307
リース債務	43	8	6	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,046	28,653	45,425	63,118
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	528	496	1,150	2,051
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	310	114	453	1,018
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	12.03	4.42	17.55	39.26

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (円)	12.03	7.61	13.12	21.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057	2,922
受取手形	2,667	2,668
売掛金	2,673	2,585
商品及び製品	3,894	3,889
仕掛品	411	450
原材料及び貯蔵品	1,182	1,285
短期貸付金	2,167	2,181
1年内回収予定の長期貸付金	99	99
その他	1,363	1,514
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,085	18,497
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,419	1,389
構築物(純額)	81	88
機械及び装置(純額)	1,844	1,478
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	62	46
土地	1,624	1,602
建設仮勘定	18	293
有形固定資産合計	12,414	11,832
無形固定資産		
のれん	18	8
ソフトウェア	122	109
その他	30	30
無形固定資産合計	172	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213	1,082
関係会社株式	8,107	10,058
関係会社出資金	231	231
関係会社長期貸付金	1,136	854
長期貸付金	188	172
前払年金費用	413	521
繰延税金資産	167	144
その他	78	77
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,462	14,141
固定資産合計	25,048	26,123
資産合計	43,133	44,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	735	562
買掛金	2,312	2,883
短期借入金	2,163	2,033
1年内返済予定の長期借入金	1,323	5,314
未払金	2,347	3,871
未払費用	235	241
未払法人税等	402	95
前受金	95	65
預り金	100	96
賞与引当金	416	261
設備関係支払手形	37	24
独占禁止法関連損失引当金	-	300
その他	53	155
流動負債合計	13,600	15,905
固定負債		
長期借入金	1,602	4,883
退職給付引当金	1,311	1,297
その他	114	108
固定負債合計	7,438	6,288
負債合計	21,038	22,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
その他資本剰余金	2	12
資本剰余金合計	8,743	8,753
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	2	4
固定資産圧縮積立金	211	202
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,900	2,900
繰越利益剰余金	3,093	2,616
利益剰余金合計	7,550	7,066
自己株式	1,530	723
株主資本合計	21,429	21,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	662
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	665	664
純資産合計	22,095	22,426
負債純資産合計	43,133	44,621

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,351	35,975
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,701	3,894
当期製品製造原価	16,192	16,313
当期商品仕入高	12,732	11,872
合計	32,625	32,080
他勘定振替高	195	132
商品及び製品期末棚卸高	3,894	3,889
売上原価合計	28,635	28,058
売上総利益	8,715	7,916
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,498	1,307
広告宣伝費及び販売促進費	337	308
給料手当及び賞与	3,068	3,106
賞与引当金繰入額	288	168
退職給付費用	159	124
旅費及び交通費	107	118
通信費	99	106
福利厚生費	574	563
賃借料	198	206
減価償却費	184	190
その他	1,194	1,243
販売費及び一般管理費合計	7,711	7,443
営業利益	1,004	473
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	2,216	2,278
受取賃貸料	2,541	2,537
その他	239	193
営業外収益合計	1,024	1,032
営業外費用		
支払利息	66	62
貸与資産諸費用	367	357
その他	21	30
営業外費用合計	454	450
経常利益	1,573	1,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 216	3 111
投資有価証券売却益	3	31
抱合せ株式消滅差益	63	-
特別利益合計	283	143
特別損失		
固定資産処分損	4 22	4 0
減損損失	318	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	29	6
関係会社株式評価損	-	323
関係会社事業損失	5 97	-
独占禁止法関連損失	-	6 310
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	7 300
特別損失合計	468	940
税引前当期純利益	1,389	257
法人税、住民税及び事業税	501	131
法人税等調整額	36	27
法人税等合計	464	158
当期純利益	924	99

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
会計方針の変更による累積的影響額				-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,666	8,740	0	8,740	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株式交換による増加					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2	2	-
当期末残高	6,666	8,740	2	8,743	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100	4	221	65	2,900	2,725	7,192
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	4	221	65	2,900	2,725	7,192
当期変動額							
特別償却準備金の積立							-
特別償却準備金の取崩		1				1	-
固定資産圧縮積立金の取崩			9			9	-
株式交換による増加							-
剰余金の配当						567	567
当期純利益						924	924
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1	9	-	-	368	357
当期末残高	100	2	211	65	2,900	3,093	7,550

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,549	21,050	276	0	277	21,327
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,549	21,050	276	0	277	21,327
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株式交換による増加		-				-
剰余金の配当		567				567
当期純利益		924				924
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	19	21				21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			389	0	388	388
当期変動額合計	18	378	389	0	388	767
当期末残高	1,530	21,429	665	-	665	22,095

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	6,666	8,740	2	8,743	1,177
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	2	8,743	1,177
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
株式交換による増加			6	6	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			3	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9	9	-
当期末残高	6,666	8,740	12	8,753	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	2	211	65	2,900	3,093	7,550
会計方針の変更による 累積的影響額						16	16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	2	211	65	2,900	3,077	7,534
当期変動額							
特別償却準備金の積立		2				2	-
特別償却準備金の取崩		0				0	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			9			9	-
株式交換による増加							
剰余金の配当						567	567
当期純利益						99	99
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	1	9	-	-	461	468
当期末残高	100	4	202	65	2,900	2,616	7,066

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	21,429	665	-	665	22,095
会計方針の変更による 累積的影響額		16				16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,530	21,413	665	-	665	22,079
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株式交換による増加	925	932				932
剰余金の配当		567				567
当期純利益		99				99
自己株式の取得	137	137				137
自己株式の処分	19	22				22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3	1	1	1
当期変動額合計	807	349	3	1	1	347
当期末残高	723	21,762	662	1	664	22,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 3年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 独占禁止法関連損失引当金

公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領したことを踏まえ、契約上見込まれる損失額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) ビジネスプロセスソリューション事業

印刷・データプリント・製本等のBPO事業、図書館ソリューション、データプリントサービス及び手帳等の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売又はサービスの提供については製品の引渡時点又は役務の提供時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになります。製品の販売は出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識し、サービスの提供は役務の提供時点で収益を認識しております。

(2) コンシューマーコミュニケーション事業

ノート、アルバム、ファイル、収納整理用品、ガジェット周辺用品、プリンタ用紙等の製造・販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約に基づく製品と交換に受け取ると見込まれる金額は、約束された対価から値引きや割戻し等のほか、運賃及び荷造費の顧客に支払われる対価を控除して算定しております。

これらに変動対価が含まれる場合は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

なお、当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

(3) オフィスアプライアンス事業

シュレッダ、製本機、電子カルテワゴン、点滴スタンド等の製造販売やオフィス家具等の販売、古紙リサイクルを主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において支配が顧客に移転し、履行義務が充足することになりますが、出荷時点から顧客への引渡時点までの期間が通常の間であることから、原則として出荷時点で収益を認識しております。

(4) エネルギー事業

太陽光発電事業であり、これらの電力販売については顧客との契約において電力を供給した時点で履行義務が充足したと判断し、発電量に応じて契約に定められた金額に基づいて収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価(不二工芸印刷株式会社)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	252百万円	252百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、市場価格のない関係会社株式については取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

当社はビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社の株式を保有しておりますが、株式評価に際しては、翌事業年度以降の事業計画を基礎とした超過収益力を実質価額に反映しております。

超過収益力算定の基礎となる翌事業年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた重要な仮定

翌事業年度以降の事業計画の策定に用いた重要な仮定は、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき事業計画を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化により、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式の評価額に影響を与える可能性があります。

独占禁止法関連損失引当金の見積り

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

300百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)独占禁止法関連損失引当金の見積り」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃及び荷造費、販売促進費等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は157百万円減少し、販売費及び一般管理費は158百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は16百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による財務諸表への重要な影響はありません。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,349百万円	1,276百万円
土地	325百万円	324百万円
投資有価証券	466百万円	496百万円
合計	2,141百万円	2,097百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金（1年内返済分を含む）	1,286百万円	1,316百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形	205百万円	110百万円
売掛金	1,253百万円	1,177百万円
短期貸付金	1,673百万円	1,817百万円
買掛金	303百万円	283百万円
短期借入金	980百万円	1,333百万円
未払金	1,613百万円	1,486百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
松江バイオマス発電㈱（金融機関借入債務）	601百万円	418百万円

（注） 松江バイオマス発電㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は前事業年度は1,002百万円、当事業年度は698百万円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	82百万円	120百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	160百万円	224百万円
受取賃貸料	425百万円	414百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	9百万円	0百万円
機械及び装置	2百万円	0百万円
土地	204百万円	111百万円
計	216百万円	111百万円

4 固定資産処分損の内訳
 売却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	21百万円	- 百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	22百万円	0百万円

5 関係会社事業損失

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関係会社事業損失については、連結子会社であったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社への債権放棄損と前事業年度までに計上した貸倒引当金との差額を計上しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

6 独占禁止法関連損失

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、以降、同委員会の検査に全面的に協力してまいりました。2022年3月3日、同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領いたしました。これを踏まえ、当事業年度において、独占禁止法関連損失として310百万円を特別損失に計上いたしております。

7 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、2022年3月3日、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領したことを踏まえ、当事業年度において、契約上見込まれる損失額300百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしております。

(有価証券関係)
子会社株式
前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	817	1,093	275

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	7,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	10,058

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31百万円	19百万円
賞与引当金	127百万円	79百万円
退職給付引当金	401百万円	396百万円
独占禁止法関連損失引当金	-	91百万円
関係会社株式評価損	68百万円	167百万円
投資有価証券評価損	23百万円	25百万円
棚卸資産評価損	23百万円	14百万円
関係会社出資金評価損	149百万円	149百万円
長期未払金	1百万円	1百万円
減損損失	132百万円	31百万円
未払金	1百万円	1百万円
その他	50百万円	50百万円
繰延税金資産小計	1,010百万円	1,030百万円
評価性引当額	345百万円	351百万円
繰延税金資産合計	664百万円	679百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	126百万円	159百万円
その他有価証券評価差額金	272百万円	274百万円
特別償却準備金	1百万円	2百万円
固定資産圧縮積立金	93百万円	89百万円
その他	3百万円	9百万円
繰延税金負債合計	497百万円	534百万円
繰延税金資産の純額	167百万円	144百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	37.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	27.4%
住民税均等割等	2.8%	18.9%
評価性引当額の増減額	7.4%	2.0%
合併による影響額	4.4%	-
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	61.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,340	61	555	15,846	11,948	239	3,898
構築物	850	14	11	854	766	8	88
機械及び装置	16,641	83	456	16,268	14,790	449	1,478
車両運搬具	164	0	3	161	160	1	1
工具、器具及び備品	1,166	21	86	1,102	1,055	37	46
土地	6,284	-	257	6,026	-	-	6,026
建設仮勘定	18	276	1	293	-	-	293
有形固定資産計	41,467	458	1,372	40,553	28,720	736	11,832
無形固定資産							
のれん	48	-	-	48	39	9	8
ソフトウェア	246	34	29	251	141	45	109
その他	30	-	-	30	0	0	30
無形固定資産計	325	34	29	330	181	55	149

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	建設仮勘定	あゆみ野セットセンター	ラッピングマシン	237百万円
減少額	土地	武蔵浦和寮	社員寮売却	192百万円
減少額	土地	浅草橋駐車場	駐車場売却	45百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	416	261	416	-	261
独占禁止法関連損失引当金	-	300	-	-	300

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.nakabayashi.co.jp/
株主に対する特典	あり 100株以上500株未満 当社グループ製品又は「しまねの森づくり」寄付(300円) 500株以上1,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択又は上記寄付(1,000円) 1,500株以上2,500株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と3,000円相当の当社グループ製品 2,500株以上5,000株未満 当社グループ製品複数提案からの選択と5,000円相当の当社グループ製品 5,000株以上 当社グループ製品複数提案からの選択と10,000円相当の当社グループ製品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度（第71期）
（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第72期第1四半期
（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
第72期第2四半期
（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
第72期第3四半期
（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） | 2021年8月10日
関東財務局長に提出。
2021年11月11日
関東財務局長に提出。
2022年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権
行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 2021年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に
基づく臨時報告書 | 2021年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の
取得における自己株券買付状況報告書
（自 2022年3月1日 至 2022年3月31日） | 2022年4月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 美和 一馬
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不二工芸印刷株式会社に係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表にのれん427百万円を計上しており、このうち不二工芸印刷株式会社に係るのれんは注記事項（重要な会計上の見積り）不二工芸印刷株式会社に係るのれんの評価に記載されており160百万円である。</p> <p>会社は、ビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社に係るのれんを計上しているが、当連結会計年度において、のれんを含む資産グループについて、取得時に予め策定された合理的な事業計画に比して当連結会計年度の実績及び翌連結会計年度以降の事業計画に重要な乖離がないため減損の兆候はないとしている。翌連結会計年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定している。</p> <p>翌連結会計年度以降の事業計画の策定に用いた重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）不二工芸印刷株式会社に係るのれんの評価に記載されており、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率である。</p> <p>翌連結会計年度以降の事業計画の策定における上記の重要な仮定は不確実性を伴い、それを含む減損の兆候判定には、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、不二工芸印刷株式会社に係るのれんを含む資産グループの減損の兆候判定の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価した内部統制には減損の兆候判定に用いられた予算策定に係る社内の査閲や承認手続を含んでいる。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、取得時に策定された事業計画と実績を比較した。 ・重要な仮定である販売先毎の販売単価・数量及び生産効率向上による原価削減率について、経営者へのヒアリング、過去実績からの趨勢分析、設備投資計画との整合性の検討及び関連資料の閲覧を実施した。 ・重要な仮定である事業計画後の売上高成長率について、類似企業との比較分析を実施した。また、見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討するため、感応度分析を実施した。

独占禁止法違反に関連する会計処理及び開示	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（連結損益計算書関係） 6及び7並びに注記事項（重要な会計上の見積り）独占禁止法関連損失引当金の見積りに記載されており、会社は2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、2022年3月3日に独占禁止法に基づく排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領した。これに伴い、当連結会計年度において、独占禁止法関連損失310百万円及び契約上見込まれる損失額として独占禁止法関連損失引当金繰入額300百万円を計上し、関連する開示を行っている。</p> <p>独占禁止法違反に関連する会計処理及び開示は、当連結会計年度において発生した重要な事象であり、連結財務諸表に及ぼす影響が大きいことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、独占禁止法違反に関連する会計処理及び開示の妥当性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が受領した排除措置命令書及び課徴金納付命令書を閲覧した。 ・契約書等を閲覧し、契約上見込まれる損失額の算出方法について経営者及び法務担当者に質問するとともに計算の正確性を検証した。 ・決算日後の状況変化も含め、会社の顧問弁護士と協議を行い、経営者及び法務担当者の説明との整合性を評価するとともに、開示の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 美和 一馬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価（不二工芸印刷株式会社）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価（不二工芸印刷株式会社）に記載されているとおり、会社は2022年3月31日現在、貸借対照表において、関係会社株式として、不二工芸印刷株式会社の取得原価252百万円を計上している。</p> <p>会社は、ビジネスプロセスソリューション事業における既存の紙製包材分野との協力体制を構築することによるシナジー効果を期待し、不二工芸印刷株式会社の株式を保有しているが、当該株式の評価に際し翌事業年度以降の事業計画を基礎とした超過収益力を実質価額に反映している。超過収益力算定の基礎となる翌事業年度以降の事業計画は、取締役会によって承認された事業計画とその後の市場環境を踏まえた成長率によって策定している。</p> <p>翌事業年度以降の事業計画の策定における重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価（不二工芸印刷株式会社）に記載されているとおり、販売先毎の販売単価・数量、生産効率向上による原価削減率及び事業計画後の売上高成長率である。</p> <p>翌事業年度以降の事業計画の策定における上記の重要な仮定は不確実性を伴い、超過収益力を見込むことが可能か否かの判断は、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「不二工芸印刷株式会社に係るのれんの評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

独占禁止法違反に関連する会計処理及び開示

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（独占禁止法違反に関連する会計処理及び開示）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。